

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	補助・単独	事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額)	国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他 特定財源	一般財源	経費内訳	効果・検証 ①成果 ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の取組み
1	単独	地域共通商品券配布事業	企画商工課	①町内におけるウィズコロナの下での社会経済活動の継続・活性化を図るため、町内の店舗等で利用できる商品券を町民に配布する。 ②町民が利用した商品券及び事業執行に係る事務費(商品券の印刷、発送等) ③全町民	131,739,473		113,606,000		17,900,000	233,473	・商品券換金業務委託料 129,074,380円 ・商品券及びチラシ印刷 1,185,800円 ・商品券郵送料 1,452,129円 ・その他事務費 27,164円	①高校生以下には20,000円分(1,000円券×20枚)、それ以外の人には15,000円分(1,000円券×15枚)の商品券を配布し、128,950,000円分(98.7%)の利用があった。 ②消費喚起を促すことで地域経済の活性化が図られた。	①利用率を100%に近づけられるよう消費者への周知徹底を行う。 ②消費者に対する町内での消費喚起に向けた取り組みを行う。
2	単独	子ども応援給付金支給事業	町民福祉課	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため給付金を支給する。 ②子育て世帯への給付金及び事業執行に係る事務費(給付システム改修、通知書発送等) ③高校生以下の子どもがいる世帯	35,435,593		35,278,000			157,593	・子育て世帯への給付金 34,350,000円 ・給付システム改修 950,400円 ・その他事務費 135,193円	①高校生以下の子ども(1,145人)へ3万円の給付金を支給した。 ②給付金を支給することで、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	①物価高騰等の影響はまだ続いており、今後の支援策と財源の確保が課題である。 ②引き続き、物価高騰等による影響等、状況を見ながら、子育て世帯に対する支援策について検討を行う。
3	単独	原油価格・物価高騰対応事業継続支援事業(農業事業者)	農林水産課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する農業事業者の事業継続を支援するため支援金を支給する。 ②③農業事業者への支援金	16,781,680		16,750,000			31,680	・農業事業者への支援金 16,750,000円 ・その他事務費 31,680円	①農業事業者(335事業者)へ5万円の支援金を支給した。 ②原油価格・物価高騰に直面する農家等を支援することで、経営継続の意欲向上へつながった。	①継続した支援は必要と考えるが、財源確保が課題である。 ②現状及び効果等を検証しつつ、継続した支援等について検討を行う。
4	単独	原油価格・物価高騰対応事業継続支援事業(漁業事業者)	農林水産課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する漁業事業者の事業継続を支援するため支援金を支給する。 ②③漁業事業者への支援金	5,915,840		5,900,000			15,840	・漁業事業者への支援金 5,900,000円 ・その他事務費 15,840円	①漁業事業者(118事業者)へ5万円の支援金を支給した。 ②原油価格・物価高騰に直面する漁家等を支援することで、経営継続の意欲向上へつながった。	①継続した支援は必要と考えるが、財源確保が課題である。 ②現状及び効果等を検証しつつ、継続した支援等について検討を行う。
5	単独	原油価格・物価高騰対応事業継続支援事業(商工業事業者)	企画商工課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する商工業事業者の事業継続を支援するため支援金を支給する。 ②③商工業事業者への支援金	18,331,680		18,150,000			181,680	・商工業事業者への支援金 18,300,000円 ・その他事務費 31,680円	①商工業事業者(366事業者)へ5万円の支援金を支給した。 ②原油価格・物価高騰に直面する商工業者を支援することで、経営継続の意欲向上へつながった。	①継続した支援は必要と考えるが、財源確保が課題である。 ②現状及び効果等を検証しつつ、継続した支援等について検討を行う。
6	単独	物価高騰対策生活支援事業	企画商工課	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている非課税世帯の負担軽減を図るため給付金を支給する。 ②③非課税世帯への給付金	17,758,852		17,689,000			69,852	・非課税世帯への給付金 17,570,000円 ・その他事務費 188,852円	①非課税世帯の世帯員(1,757人)へ1万円の給付金を支給した。 ②物価高騰の負担感が大きい非課税世帯の負担軽減を図ることができた。	①物価高騰等が続く中で低所得世帯の生活を守るための有効な支援策と財源の確保が課題である。 ②今後の物価高騰等の状況を注視し、低所得世帯に対する有効な支援策について検討を行う。
7	単独	保育所等給食費支援事業	町民福祉課	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図るため、保育所等に対し給食の提供に係る材料費の一部を補助する。 ②③保育所等への給食費補助	1,143,000		450,000		596,000	97,000	・保育所等への補助 1,143,000円	①県補助事業との活用により、町内保育所等(3事業所、213人分)へ給食材料費の一部を補助した。 ②保育所等に対し補助金を交付することで、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	①物価高騰等の影響はまだ続いており、今後の支援策と財源の確保が課題である。 ②引き続き、物価高騰等による影響等、状況を見ながら、子育て世帯に対する支援策について検討を行う。
8	補助	妊娠出産子育て支援交付金	健康増進課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている妊婦・子育て家庭を支援するため、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し支援金を支給する。 ②③妊婦への出産応援ギフト支給 産婦への子育て応援ギフト支給	5,424,718	3,618,000	900,000		902,000	4,718	・妊婦への出産応援ギフト支給 3,100,000円 ・産婦への子育て応援ギフト支給 2,300,000円 ・その他事務費 24,718円	①国庫補助事業との活用により、妊娠届出を行った妊婦(62人)へ5万円の出産応援ギフトを支給し、出生届出を行った産婦(46人)へ子ども一人当たり5万円の子育て応援ギフトを支給した。 ②物価高騰の中、出産・育児関連用品購入等の経済的負担の軽減が図られた。	①事業開始が令和5年2月1日からとなり、遡及対象者への支援が中心となった。 ②妊婦・産婦へタイミングを逃さず速やかに支給することで、経済的負担軽減を図る。
合計					232,530,836	3,618,000	208,723,000		19,398,000	791,836			